

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	共同印刷株式会社
【英訳名】	Kyodo Printing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 康彰
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 富井 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川四丁目14番12号
【電話番号】	03（3817）2101
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 富井 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期連結 累計期間	第143期 第1四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	21,061	21,647	88,416
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7	97	1,298
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41	340	683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	192	2,033	168
純資産額 (百万円)	62,702	58,825	61,277
総資産額 (百万円)	129,780	134,810	129,121
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	5.04	42.90	83.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	43.6	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,729	18,481	5,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138	116	6,632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,109	7,972	2,618
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	14,259	19,231	8,890

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
3. 1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第142期第1四半期連結累計期間及び第143期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第142期においては潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向をみせる中、経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが続きました。しかし、ウクライナ情勢の長期化や原材料等の価格高騰に加え、新たな変異ウイルスによる感染再拡大が懸念されるなど、景気の先行きは十分注意を要する状況となっております。

印刷業界においても、販促需要の回復など一部で持ち直しの動きが見られました。しかし、用紙やフィルムなどの原材料、電力やガスといったエネルギーの価格高騰に加え、既存の印刷事業における紙媒体の需要減が続くなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中、共同印刷グループは、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づき、各施策に取り組みました。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」することをめざして、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組んでおります。また、サンプル等のセット・アッセンブリ作業の受注拡大に向け、物流子会社にて医薬品販売業許可を取得し、取り扱い領域の拡張を図りました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めております。また、チルド食品や冷凍食品、総菜の電子レンジ調理用蒸気抜き包材を開発し、年々規模を拡大する中食市場開拓の取り組みを強化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高216億4千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失2億5千1百万円（前年同期は営業損失2億9千1百万円）、経常利益9千7百万円（前年同期は経常損失7百万円）となりました。特別損失に固定資産処分損1億6千7百万円、本社移転費用1億6千5百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4千1百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、児童・幼児向けや教育関連、コンテンツ周辺領域の受注拡大を推進しました。絵本や図鑑、コミックスなどが順調に推移し、人気マンガの展覧会関連商品や雑誌等の付録も増加しましたが、発行部数の減少などで定期行物が低調だったことに加え、辞典や学習参考書なども減少し、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、カタログや情報誌は、デジタル媒体への移行等の影響もあり前年同期を下回りました。一方、POP等の店頭販促関連は経済活動の回復傾向を受けて好調に推移、また、Web制作やロジスティクス関連業務も伸長したことなどから、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は77億8千7百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は2億6千4百万円（前年同期は営業損失3億5千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

金融機関や官公庁・自治体への提案推進による受注獲得に注力するとともに、利活用が進むドローンの飛行情報確認システムの共同構築や、スマートフォンにかざすことで多彩なオンラインサービスが楽しめるIC製品「コンテンツキャリア™」の開発など、新たな取り組みを進めました。

ビジネスフォームは、新型コロナウイルスワクチン関連など自治体向けデータプリントの好調に加え、経済活動の復調を受けて各種試験関係等のBPOも堅調でした。証券類は、宝くじが前年同期を下回ったものの、乗車券は、コロナ禍による旅客需要低迷の影響で大きく落ち込んだ前年同期を上回りました。しかし、カードは交通系ICカードを中心に回復が遅れており、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は61億2千5百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1億5千8百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、ラップカートンが前年同期を上回ったほか、ティシューカートンも、経済活動の回復を受けた飲食店の需要戻り等により好調でした。軟包装は、Tパウチなどの液体向け包材は減少しましたが、即席麺のフィルム包材や蓋材は、小売り価格値上げ前の駆け込み需要等の影響を受け、前年同期を上回りました。

チューブは、歯磨き向けが堅調に推移したことに加え、外出制限の解除でUVケア製品など化粧品向けの需要が回復し、前年同期を上回りました。ブローボトルは一部で小売り価格の値上げによる反動減がありましたが、堅調に推移しました。産業資材は、医薬品向けを中心に好調でした。

以上の結果、部門全体の売上高は73億3百万円（前年同期比9.7%増）となりました。しかし、利益については、エネルギー価格の高騰、また軟包装を中心に原材料価格高騰の影響を受け、営業損失5千2百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）となりました。

その他

物流業務の減少などがありましたが、不動産賃貸収入の増加等で、売上高は4億3千万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は3千万円（前年同期は営業損失4千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,348億1千万円（前連結会計年度末1,291億2千1百万円）となり、56億8千9百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が103億3千3百万円増加したことと、投資有価証券が25億9千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が13億9千8百万円減少したことによるものです。負債は759億8千5百万円（前連結会計年度末678億4千3百万円）となり、81億4千2百万円増加しました。これは主に、本社土地活用に関する一般定期借地権設定契約締結により、長期前受金が172億4千万円増加したことと、借入金が74億5百万円減少したことによるものです。純資産は、588億2千5百万円（前連結会計年度末612億7千7百万円）となり、24億5千2百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千万円、配当金の支払4億1千2百万円、その他有価証券評価差額金17億9千2百万円の減少があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ103億4千万円増加し192億3千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、184億8千1百万円（前年同期比157億5千1百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億2百万円と減価償却費14億3千4百万円の計上、棚卸資産の増加7億7千4百万円、長期前受金の増加172億4千万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、1億1千6百万円（前年同期比2千1百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1億9千7百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、79億7千2百万円（前年同期比68億6千2百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少68億円、長期借入金の返済による支出6億7百万円があったことによるものです。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (5) 経営方針等
当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針に重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (8) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年5月25日開催の取締役会において、日鉄興和不動産株式会社と一般定期借地権設定契約を締結することを決議し、同年6月1日に同契約を締結しました。

一般定期借地権設定契約の概要は次のとおりであります。

- (1) 目的
本社社屋建替えに伴い、現有敷地内に発生した活用可能な土地の効率的運用を図るためであります。
- (2) 一般定期借地権設定契約の内容
- | | |
|----------|------------------------------|
| 対象物件の所在地 | : 東京都文京区小石川四丁目70番17号 |
| 賃貸面積 | : 土地 12,487.08m ² |
| 契約締結日 | : 2022年6月1日 |
| 契約期間 | : 2022年6月1日から2097年7月31日まで |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,080,000
計	36,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,370,000	8,370,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 あります。
計	8,370,000	8,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,370	-	4,510	-	1,742

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,230,000	82,300	同上
単元未満株式	普通株式 16,100	-	同上
発行済株式総数	8,370,000	-	-
総株主の議決権	-	82,300	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 78株

2. 「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式304,800株(議決権の数 3,048個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。なお、持株数304,800株のうち、1,000株は2022年6月30日に共同印刷従業員持株会へ売渡されております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同印刷株式会社	東京都文京区小石川 四丁目14番12号	112,900	-	112,900	1.35
(相互保有株式) 共同製本株式会社	東京都文京区白山 二丁目12番3号	11,000	-	11,000	0.13
計	-	123,900	-	123,900	1.48

(注)「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式 304,800株(3.64%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,949	19,282
受取手形、売掛金及び契約資産	26,335	24,936
商品及び製品	3,503	3,727
仕掛品	2,329	2,923
原材料及び貯蔵品	1,128	1,104
その他	1,835	840
貸倒引当金	55	52
流動資産合計	44,025	52,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,301	29,820
機械装置及び運搬具(純額)	12,970	12,847
工具、器具及び備品(純額)	926	1,647
土地	14,842	14,864
リース資産(純額)	1,852	1,796
建設仮勘定	875	518
有形固定資産合計	61,769	61,493
無形固定資産		
のれん	785	645
ソフトウェア	1,124	1,076
その他	183	194
無形固定資産合計	2,094	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	17,402	14,812
退職給付に係る資産	2,547	2,576
繰延税金資産	222	244
その他	1,070	1,013
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	21,232	18,636
固定資産合計	85,095	82,047
資産合計	129,121	134,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,606	16,319
短期借入金	6,840	42
1年内返済予定の長期借入金	19,400	19,400
リース債務	504	452
未払法人税等	481	93
賞与引当金	1,162	372
役員賞与引当金	53	12
環境対策引当金	-	297
固定資産解体費用引当金	-	157
独占禁止法関連損失引当金	401	21
その他	10,079	12,348
流動負債合計	44,531	39,517
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	17,480	16,872
リース債務	1,053	1,023
繰延税金負債	2,106	1,324
環境対策引当金	400	102
固定資産解体費用引当金	545	-
役員株式給付引当金	19	19
退職給付に係る負債	6,589	6,699
資産除去債務	80	8
長期前受金	-	17,240
その他	2,037	176
固定負債合計	23,312	36,468
負債合計	67,843	75,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	47,454	46,703
自己株式	1,216	1,208
株主資本合計	52,393	51,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,553	6,761
為替換算調整勘定	0	105
退職給付に係る調整累計額	211	208
その他の包括利益累計額合計	8,765	7,075
非支配株主持分	118	99
純資産合計	61,277	58,825
負債純資産合計	129,121	134,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,061	21,647
売上原価	17,540	17,729
売上総利益	3,520	3,917
販売費及び一般管理費	3,812	4,168
営業損失()	291	251
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	117	136
物品売却益	31	7
設備賃貸料	20	18
保険配当金	152	171
為替差益	-	32
その他	52	83
営業外収益合計	374	450
営業外費用		
支払利息	46	41
設備賃貸費用	7	11
持分法による投資損失	3	14
為替差損	4	-
その他	27	34
営業外費用合計	89	102
経常利益又は経常損失()	7	97
特別利益		
固定資産売却益	-	38
投資有価証券売却益	234	-
その他	1	-
特別利益合計	236	38
特別損失		
固定資産処分損	54	167
投資有価証券評価損	24	-
本社移転費用	-	165
その他	0	4
特別損失合計	79	337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	149	202
法人税等	180	142
四半期純損失()	31	344
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	3
親会社株主に帰属する四半期純損失()	41	340

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	31	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	1,793
為替換算調整勘定	190	105
退職給付に係る調整額	14	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	223	1,689
四半期包括利益	192	2,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	2,031
非支配株主に係る四半期包括利益	11	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	149	202
減価償却費	1,368	1,434
のれん償却額	151	140
退職給付に係る資産及び負債の増減額	75	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	757	790
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	41
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	380
固定資産解体費用引当金の増減額(は減少)	-	388
受取利息及び受取配当金	117	137
支払利息	46	41
持分法による投資損益(は益)	3	14
投資有価証券評価損益(は益)	24	-
投資有価証券売却損益(は益)	234	-
固定資産除売却損益(は益)	54	129
売上債権の増減額(は増加)	1,178	1,422
棚卸資産の増減額(は増加)	253	774
仕入債務の増減額(は減少)	389	699
未払消費税等の増減額(は減少)	281	252
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	0
未払費用の増減額(は減少)	1,342	1,584
長期前受金の増減額(は減少)	-	17,240
その他	120	1,413
小計	2,979	18,906
利息及び配当金の受取額	117	137
利息の支払額	58	48
法人税等の支払額	308	513
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	18,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	333	197
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	39
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	236	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	37	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	138	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,800
長期借入金の返済による支出	608	607
配当金の支払額	417	412
非支配株主への配当金の支払額	16	16
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	-	7
その他	68	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109	7,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,498	10,340
現金及び現金同等物の期首残高	12,760	8,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,259	19,231

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (B B T)

当社は、2018年6月28日開催の第138期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社における役付取締役 (以下「取締役等」という。) に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust)) 」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び一部の当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末163百万円、56千株、当第1四半期連結会計期間末163百万円、56千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J - E S O P)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託 (J - E S O P) 」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J - E S O P) 」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末417百万円、150千株、当第1四半期連結会計期間末417百万円、150千株です。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3)株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しております。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、2022年3月から5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末277百万円、99千株、当第1四半期連結会計期間末269百万円、97千株です。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	長期借入金	280百万円
当第1四半期連結会計期間末	長期借入金	272百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

当連結会計年度末の借入金のうち、2018年 4月20日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約 (当連結会計年度末借入金残高9,600百万円) には、財務制限条項が付されております。財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

(1) 2018年 3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2017年 9月第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%及び直前の決算期末日又は第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2018年 3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 3期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が 3期連続して損失とならないようにすること。

当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)

当第 1 四半期連結会計期間末の借入金のうち、2018年 4月20日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約 (当第 1 四半期連結会計期間末借入金残高9,000百万円) には、財務制限条項が付されております。財務制限条項は以下のとおりであります。これらに抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

(1) 2018年 3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2017年 9月第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%及び直前の決算期末日又は第 2 四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の70%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 2018年 3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する 3期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が 3期連続して損失とならないようにすること。

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約、取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	12,800百万円	12,800百万円
借入実行残高	6,800	-
差引額	6,000	12,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	14,309百万円	19,282百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	51
現金及び現金同等物	14,259	19,231

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	417	50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT、J-E SOP及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 部 門	情報セキ ュ リ テ ィ 部 門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,603	6,368	6,659	20,631	384	21,015	-	21,015
その他の収益	-	-	-	-	45	45	-	45
外部顧客への 売上高	7,603	6,368	6,659	20,631	429	21,061	-	21,061
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	298	133	63	495	1,372	1,868	1,868	-
計	7,901	6,502	6,723	21,127	1,802	22,929	1,868	21,061
セグメント利益 又は損失()	355	83	18	290	43	334	42	291

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報コ ミュニ ケーション部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,787	6,125	7,303	21,216	356	21,573	-	21,573
その他の収益	-	-	-	-	73	73	-	73
外部顧客への 売上高	7,787	6,125	7,303	21,216	430	21,647	-	21,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	276	167	68	512	1,365	1,877	1,877	-
計	8,063	6,293	7,372	21,729	1,795	23,525	1,877	21,647
セグメント利益 又は損失()	264	158	52	158	30	188	62	251

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失	5円04銭	42円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	41	340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	41	340
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,280	7,947

(注) 1 . 「 株式給付信託 (B B T) 」 の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式を、1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間 57,000 株、当第 1 四半期連結累計期間 56,800 株であります。

2 . 「 株式給付信託 (J - E S O P) 」 の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式を、1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間 - 株、当第 1 四半期連結累計期間 150,000 株であります。

3 . 「 株式給付信託 (従業員持株会処分型) 」 の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式を、1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1 株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間 - 株、当第 1 四半期連結累計期間 98,425 株であります。

4 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月1日より、現行の確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入することを予定しております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成 28 年 12 月 16 日 改正) 及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日 改正) を適用する予定であり、影響額については現在評価中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

共同印刷株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 川崎 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同印刷株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。